記載年月 平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1 事務事業の概要											
事務事業名	防災会議運営事業		事務事業 コード ²⁰³⁷⁰¹⁰⁰								
概 要	防災会議及び地震部会運営										
基本施策	6 災害対応能力の向上	主管部課	名 行政管理部 防災危機管理課								
総合施策	37 危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在								
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和38年度	~ 見直しの表	大量 市に事業の一部を見直す裁量あり								
根拠法令等	災害対策基本法、府中市防災会議条例		·								
市関連事業	府中市地域防災計画策定事業										
- 	市域の防災対策										
対 象	川奥の例次刈泉										
実施の背景	災害対策基本法に基づき防災会議を設置するとともに、 ものである。										
事業目標	市域に係る防災計画を作成し、その実施を推進するほど防災に関する各種対策を講じることで、市民の生命、関		市域に係る防災に関する重要事項を審議するなど、								
事業内容 市長を会長とし、東京都や警視庁、東京消防庁、市、市教育委員会の職員、その他、ライフライン事業者や学識経験者等を委員 として構成する防災会議を、年1回以上開催し、地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っている。 また、その防災会議の下部組織である地震部会は、市職員を部会長として、災害対策に関する課題の調査・研究を行い、防災会 議に答申する。											
2 事業計画・		T									
H28年度実績(H28年度評価 (Che									
▽防災会議の開催▽地震部会の開催		→ 府中市地域防災計画 → 定を行なった。	の見直しや府中市総合防災訓練の実施に関する意思決								
	→ □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見:	 	H28年度評価に基づく見直し (Action)								
U20年度の目は	_										
TZ9年度の具体 ▽防災会議の開催	的な取組(Plan) *・1回	H29年度の方向性 (Plan) 本事業の重要性を鑑み、引き続き、平成29年度についても、防災会議、									
▽地震部会の開催		地震部会ともに1回	ずつの開催を予定している。								
H29年度実績(Do)	H29年度評価(Che	ck) 評価内容 B 現状のまま継続								
▽防災会議の開催 ▽地震部会の開催		府中市地域防災計画 定を行なった。	の見直しや府中市総合防災訓練の実施に関する意思決								
√	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	直し □ 廃止	H29年度評価に基づく見直し (Action)								
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性	(Plan)								
▽防災会議の開催	崔: 1回	本事業の重要性を鑑	み、引続き、平成30年度についても、防災会議、地								
▽地震部会の開催	台:1 回	震部会ともに1回ず	つの開催を予定している。								
		1									
		<u> </u>									
立式21左左によ	いけてす業の位置けば										
	おける事業の位置付け	4+5	(((古具体)) スポッキョカウの担し マアコケマナ 20 人								
A 重点化・拡力 B 現状のまま組		本市の 後も継	災害対策に係る意思決定の場として不可欠であり、今 続して実施する必要がある。								
D 5元小ツまま科	2 見直しには法令等の改正が必須	В									
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D									
	4 現状では見直しが不可能										
C 見直して継続											
	2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等		1 l									
	0	-									

2 廃止 3 完了

指標名	基準値	<u>事業推移</u>						指標の分析
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	_	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	ı	
	-	実 績	ı			-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	災害対策基本法に基づき市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	・									
/ 	光	1120千戊	1120千1又	1127千汉	1120十尺	1120十尺	H30年度			
	業費)	T								
	当初予算額	235, 000	114, 000	193, 000	189, 000	131, 000	131, 000			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市 債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	235, 000	114, 000	193, 000	189, 000	131, 000	131, 000			
	予算現額	363, 000	114, 000	193, 000	189, 000	131,000	0			
	決 算 額	335, 360	102, 936	192, 997	105, 144	108, 508	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	335, 360	102, 936	192, 997	105, 144	108, 508	0			
	執 行 率	92.4%	90. 3%	100.0%	55.6%	82.8%	0.0%			
(人作	牛費)									
	職員数	0.15	0. 15	0. 13	0. 13	0. 13				
	職員人件費	1, 215, 214	1, 140, 070	1, 012, 862	1, 013, 025	998, 611				
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0				
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0				
(間持	妾経費)									
	間接経費	7, 764	16, 463	17, 114	18, 641	32, 403				
	総コスト	1, 558, 338	1, 259, 469	1, 222, 973	1, 136, 810	1, 139, 522	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市防災会議は、府中市地域防災計画の修正や総合防災訓練の実施に関する意思決定等を行っており、ここ数年は、防災会議及び防災会議地震部会ともに、年に1回づつ開催している状況であったが、平成25年度については、府中市地域防災計画の改訂のため4回ずつ開催した。なお、災害対策基本法の改正趣旨を踏まえ、平成24年度に府中市防災会議条例の改正を行い、平成25年度に自主防災組織の構成員1名、学識経験者2名の計3名を防災会議委員として新たに委嘱した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

東日本大震災以降、法律や制度の改正、東京都地域防災計画の修正等が頻繁に行われており、これらの改正・修正等に適切に対応するためには、 防災会議の中で意思決定を行っていく必要がある。

	会計	款	石	目	事 業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
	云司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182010	防災会議運営費	131, 000	108, 508	131, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	131,000	108, 508	131,000

記載年月 平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1 事務事業の概要

-	于切于不 少												
事	務	事 業	名	防災意識啓発事業									
概			要	市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対	応能力の向上を図る。								
<i>(</i>)\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	. 2	基本的	逝策	6 災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課							
総合計画		拖	策	37 危機管理対策の強化	事業類型	法定事業・任意事業混在							
	1	事業種	重別	重点プロジェクト 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根	拠	法 令	等	災害対策基本法、水防法									
市	関	連 事	業	なし									
対			象	全市民、防災関係機関									
実	施	の背	景	自分や家族の命を守るためには「自助」「共助」が重要である ら災害に備えるとともに、大規模災害発生時には適切な行動が	ことが過去の大規模災 取れるよう、防災意識	後害で明らかになっている。そのため、日頃か 後を向上させることが重要である。							
事	業	目	標	各種訓練を実施し、市民や防災関係機関の災害対応能力を高め 市民の防災意識の向上を図る。	るとともに、防災知識	株講座の実施や地域防災訓練の支援等により、							
事	業	内	容	総合防災訓練及び合同水防訓練を年に1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講									
2	事	業計画	≣i • ∄	·····································									

事 未 ロ 帰 市民の防災意識の向上を図る。	
事業内容 師を派遣するなど、地域防災力の向上に向けた各種支援	もに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講 を行う。 配布することなどにより、市民の防災意識の向上を図る。
2 事業計画・評価	H28年度評価 (Check) 評価内容 A 重点化・拡大して継続
H28年度実績 (Do) ○合同水防訓練、総合防災訓練の実施 ○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援 ○普通教命講習の教材費助成 ○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上 ○防災の設講 ○の防災の対職講座の実施 ○文化センター圏域自主防災連絡会の創設	H28年度評価(Check) 評価内容 A 重点化・拡大して継続 ○市民の防災意識の高揚を図るため、地震や水害などの災害に備え、総合防災訓練や合同水防訓練を実施した。 ○自治会・町会・管理組合を対象に、文化センター圏域自主防災連絡会を創設し、各地域の防災上の課題を洗い出し、防災マップの作成等を行い、自助・共助の取り組み強化を図った。
→ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し □ 廃止 H28年度評価に基づく見直し(Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援○普通救命講習の教材費助成○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上○防災知識講座の実施○文化センター圏域自主防災連絡会の創設	○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○平成28年度に創設した文化センター圏域自主防災連絡会では、洗い出した防災上の課題を踏まえ、地域の強みを生かした具体的な防災対策を検討し、防災行動計画を作成する。
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援○普通救命講習の教材費助成○防災ハンドブックを活用した防災意識の向上○防災知識講座の実施○文化センター圏域自主防災連絡会の開催	○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、洗い出した防災上の課題を踏まえ、地域の強みを生かした具体的な防災対策を検討し、防災行動計画を作成した。 ○新たな多摩川の浸水想定区域図等の情報をもとに、水害ハザードマップを作成し、全戸配付を行なった。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し(Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
○合同水防訓練、総合防災訓練の実施○地震体験車の派遣等地域防災訓練の支援○普通牧命講習の教材費助成○防災ハン・ブックを活用した防災意識の向上○防災知識講座の実施○文化センター圏域自主防災連絡会の開催	○これまでの訓練や地域の訓練への支援等を引き続き行ない市民の防災意識の高揚を図る。 ○文化センター圏域自主防災連絡会では、平成29年度に作成した防災行動計画をもとに計画した対策を企画・実施する。
平成31年度における事業の位置付け	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	災害から市民の生命・身体・財産を守るため、今後も引続き本事業を実施する。また、文化センター圏域自主防災連絡会を発展させ、さらに地域の防災力の強化を図る。
C 見直して継続 1 見直し・縮小	

平成31年度における事業の	平成31年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	現状のまま継続		災害から市民の生命・身体・財産を守るため、今後も引続き本事業を実施する。 また、文化センター圏域自主防災連絡会を発展させ、さらに地域の防災力の強化を図る。							
C 見直して継続	4現状では見直しが不可能1見直し・縮小2他事業との整理・統合									
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1								

指標名	基準値		事業推移					指標の分析
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机
	21.0	計 当初値	65	70	75	80	80	
日頃から家庭で災害に対す る備えをしている市民の割	61. 3	値補正値	-	1	ı	-	平成29年度	
台	%	実 績	ı	-	ı	-	-	
	00.4	当初値画	82. 5	85	87. 5	90	90	
災害時の避難場所を知って いる市民の割合	80. 4	値補正値	ı	1	ı	1	平成29年度	
	%	実 績	_	_	_	_	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	災害対策基本法に基づき、市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
·—	•		/ /

	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事)	業費)										
	当初予算額	10, 119, 000	19, 018, 000	8, 344, 000	21, 719, 000	38, 159, 000	25, 149, 000				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	10, 119, 000	19, 018, 000	8, 344, 000	21, 719, 000	38, 159, 000	25, 149, 000				
	予 算 現 額	9, 306, 000	18, 257, 000	8, 347, 000	23, 387, 000	39, 455, 000	0				
	決 算額	8, 431, 064	16, 344, 367	7, 999, 348	22, 351, 114	36, 744, 134	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	2,000,000	2, 000, 000	0				
	一般財源	8, 431, 064	16, 344, 367	7, 999, 348	20, 351, 114	34, 744, 134	0				
	執 行 率	90.6%	89. 5%	95.8%	95.6%	93. 1%	0.0%				
(人作	牛費)										
	職員数	1.84	2.81	3.05	2.89	2. 89					
	職員人件費	14, 676, 044	21, 398, 239	23, 763, 291	22, 520, 334	22, 199, 893					
	嘱託員数	0	0	0	0	0					
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0					
(間打	妾経費)										
	間接経費	77, 188	308, 999	401, 535	414, 420	720, 363	·				
	総コスト	23, 184, 296	38, 051, 605	32, 164, 174	45, 285, 868	59, 664, 390	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座の実施等により、地域防災 力の向上を図るとともに、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関の災害対応能力の向上を図った。 また、府中市地域防災計画の修正内容等を市民に広く周知するため、地震ハザードマップや水害ハザードマップ、防災ハンドブックを改訂し、全戸配布し防災意識の啓発を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

総合防災訓練については、学校・地域・市の三者で訓練内容・方法等を検討し、作り上げることで、地域に密着した市民本位の防災訓練とする。 また、防災活動が低迷している組織・団体が見受けられるため、文化センター圏域毎の地域自主防災連絡会を創設し、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動に取組んでいく。 6 構成事業一覧

(単位:円)

	1冊/火=				事業	77 Mr. + 114. D	H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1183000	防災意識啓発事業費	37, 268, 000	33, 853, 134	24, 258, 000
2	01	45	05	20	1193000	負担金 防災訓練参加者災害補償等共済費	260, 000	260, 000	260, 000
3	01	45	05	20	1197000	補助金 災害予防運動事業費	631, 000	631, 000	631, 000
4	01	45	05	20	1197500	補助金 地域防災組織育成支援事業費	0	2, 000, 000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	38, 159, 000	36, 744, 134	25, 149, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1 事務事業の	陇安											
事務事業名	危機管理対策推	生進事業				事務事業コード 20370500						
概要	国民保護事態等危機に	おける態勢について	整備を進める)。		•						
基本施策	6 災害対応能力の	向上		Ī	E管部課名	行政管理部 防災危機管理課						
総合施策	37 危機管理対策の	強化			事業類型	法定事業						
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成20年度	~ 見								
根拠法令等	武力攻撃事態等におけ	る国民の保護のため	の措置に関す	「る法律、府中	市国民保護協調	義会条例						
市関連事業	府中市国民保護計画											
対 象	市及び市職員											
実施の背景	平成16年に「武力攻撃 要な危機管理体制の整		の措置に関す	る法律」が施行	すされ、当該法律に基づき、国民保護措置に必							
事 業 目 標	国民保護事態や緊急対	処事態等の危機対応	能力の向上を	2図る。								
事 業 内 容 府中市国民保護計画の策定内容について、より実戦的な危機管理体制を整備推進するため、全国瞬時警報システム等を活用した情報収集・伝達体制の強化を図る。また、災害対策本部マニュアルに基づく訓練を実施することにより、災害対策本部運営能力の強化を図る。												
2 事業計画・	評価											
H28年度実績(Do)				価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
全国瞬時警報シスった。	テム等の定期通信訓練	を通じて、機器の動	作確認を行な	護するため		>大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を保報システム等の定期通信訓練を通じて、職員のた。						
₹ V	- 🔲 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見ī	直し	廃止 ト	128年度評価に基づく見直し (Action)						
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度の	方向性(Plan)						
確認を行う。	テム等の定期通信訓練	を通じて、引き続き、	、機器の動作	護するため	に、職員の危機	・大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を係 対応能力を向上させていく						
H29年度実績(価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
確認を行なった。	テム等の定期通信訓練 ・画の変更等に対応する きめた。			護するため		>大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を係 後対応能力を向上を図った。						
\bigcirc	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見ī	直し	廃止 ト	129年度評価に基づく見直し(Action)						
H30年度の具体	的な取組 (Plan)			H30年度の	方向性(Plan)						
全国瞬時警報シス確認を行う。	テム等の定期通信訓練	を通じて、引き続き、	、機器の動作			>大規模テロ等に際して、迅速・的確に市民を係 終対応能力を向上させていく。						
平成31年度にお	おける事業の位置付け											
A 重点化・拡力 B 現状のまま組 C 見直して継紀	にして継続 1 大幅が 2 見直し 3 見直し 4 現状で 1 見直し	な見直しは必要ない しには法令等の改正だ しの必要性はあるがB では見直しが不可能		В	┃警報システム	はまで住民に緊急情報を瞬時に伝達する全国瞬時を活用する事態に至っていないが、今後も継続 を活用する事態に至っていないが、今後も継続 手態に備え通信訓練を行っていく。						
D 休止・廃止等		ドログ電性・柳口		1								

3 完了

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
	_	計 当初値	1	1	1	1	1		
職員による訓練の年間実施 回数	1	値補正値	_	1	-	-	平成29年度		
	口	実 績	1	1	1	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	-	-	ı	_		
	-	実 績	-	-	_	_	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	武力攻撃事態等において必要な国民保護措置を実施することは、市の責務 であり、市が実施すべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =												
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
(事業	美費)											
	当 初 予 算 額	112,000	92, 000	48,000	48,000	69, 000	117, 000					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都支出金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	112,000	92, 000	48, 000	48,000	69, 000	117, 000					
	予算現額	0	92, 000	48, 000	48, 000	69, 000	0					
	決 算 額	0	4,000	0	0	35, 994	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	4,000	0	0	35, 994	0					
ŧ	執 行 率	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	52.2%	0.0%					
(人作	牛費)											
]	職員数	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07						
]	職員人件費	654, 346	613, 884	545, 387	545, 475	537, 714						
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0						
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0						
(間接	接経費)											
	間接経費	2, 371	9, 200	9, 215	10, 037	17, 448						
	総コスト	656, 717	627, 084	554, 602	555, 512	591, 156	0					

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

全国瞬時警報装置の運用を平成24年8月に開始し、市民への情報伝達態勢等の整備を図った。また、中央防災センターの整備に併せて災害対策本部運営マニュアルを策定し、国民保護事態への対応を含めた実戦的な危機管理能力の向上を図った。さらに、府中消防署と休日・夜間における情報連絡体制に係る覚書を締結するとともに、合同で全国瞬時警報装置回転灯による情報伝達訓練を実施するなど、合築庁舎のメリットを活かした国民保護事態に対する災害対策本部運営能力の強化を図った。平成25年度については、9月に行われた全国瞬時警報システムの全国一斉放送訓練に参加し、防災行政無線と連動した市民への情報伝達体制について確認を行った。

て確認を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

国民保護事態等における危機対応能力の更なる向上・強化が必要であり、災害対策本部マニュアルに基づいた災害対策本部運営要領の習熟・強化を図るとともに、実践的な緊急対処事態対策本部運営能力の強化を図る。

	会計	款	石	目	事 業コード	予算事業名	H29:	年度	H30年度
	云司	水人	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1182020	国民保護協議会運営費	69, 000	35, 994	117, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	69, 000	35, 994	117, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模災害時支給・貸付事業				事 務 事 業コ ー ド	20370600						
概要	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔愿	対金等の支給や多	災害援護資金の	貸付を行う	•	•						
基本施策	6 災害対応能力の向上	主	管部課名	行政管理部	7 防災危機管理課							
総合佐佐佐	37 危機管理対策の強化		工工工工工 事業類型	法定事業								
計画事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~		「小小工 直しの裁量		見直す裁量はない	`						
根拠法令等	災害・財金の支給等に関する法律、府中市災害・財産の			川にず木で	. 允旦り級単はない							
市関連事業	次音や恋霊の文編寺に関する仏事、州下市次音や恋霊・なし	/	3木門 はが									
川月连尹禾	40											
対 象	災害救助法の適用となる大規模災害により被災した市民	Rや遺族										
実施の背景	大規模災害により、多くの死者や負傷者、建物倒壊等が	発生する危険性	生がある。									
事業目標	大規模災害により被災した状況からの一日も早い復旧に	上寄与する。										
事業内容 被災した市民に対し生活の立て直しに必要な資金の貸付をする。また、災害によって死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する。												
2 事業計画・記		I		== /								
H28年度実績(D	Jo)	H28年度評価			容 B 現状のまま	継続						
実績なし		災害救助伝道	1月の大規模災	書が発生し7	なかった。							
H29年度の具体の ▽災害接護資金の ▽災害中慰金の支 ▽災害障害見無金	給	H29年度の力	5向性(Pla n) f用の大規模災)	に基づく見直し た場合、災害弔慰金							
H29年度実績(D 実績なし		H29年度評価 (Check)評価内容 B 現状のまま継続災害救助法適用の大規模災害が発生しなかった。										
			- U	00左车弧压	にまべく日本し	(Astion)						
	· □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī				iに基づく見直し 	(ACLION)						
H30年度の具体的 ▽災害援護資金の ▽災害用慰金の支 ▽災害障害見舞金の	始				た場合、災害弔慰金	を等の支給や災害						
平成31年度にお	ける事業の位置付け											
A 重点化・拡大			大相構災宝は	いつ祭生	するかわからないの	かで 理州のまま						
B 現状のまま継		В	事業を継続す		, 21,421, 514 v) C. GLINV/J. C.						
	4 現状では見直しが不可能											
C 見直して継続	2 他事業との整理・統合	1										
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1										

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	災害 中慰金の支給等に関する法律や、災害による被災者に対する住宅の建 設及び補修資金貸付条例に基づき、市が実施しなければならない。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
·—	•		/ /

'	木貝 八円貝寸の											
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
(事業												
<u></u>	当 初 予 算 額	19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	5, 625, 000	5, 625, 000	5, 625, 000	5, 625, 000	5, 625, 000	5, 625, 000					
	市債	7, 000, 000	7,000,000	7, 000, 000	7, 000, 000	7, 000, 000	7, 000, 000					
	その他	6, 875, 000	6, 875, 000	6, 875, 000	6, 875, 000	6, 875, 000	6, 875, 000					
	一般財源	0	0	0	0	0	0					
3		19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000	19, 500, 000	0					
ž	英 第 額	0	0	0	0	0	0					
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0					
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
	市債	0	0	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0					
幸	执 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
(人件												
耶	哉 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
耶	哉 員 人 件 費	0	0	0	0	0						
	属託員数	0	0	0	0	0						
Ŋ	属託員人件費	0	0	0	0	0						
(間接	経費)											
R	間 接 経 費	0	0	0	0	0						
	総コスト	0	0	0	0	0	0					

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本事業は、大規模災害により被災した市民に対して、生活の立て直しに必要な資金の支給・貸付を行うほか、死亡した市民の遺族に対して弔慰金を、精神や身体に著しい障害を受けた市民に対して障害見舞金を支給する事業であるが、過去に大規模災害が発生したことがないため、支給・貸付等を行った実績がない状況である。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

今まで実績はないが、いつ起こるかわからない大規模災害に備え、支給・貸付等を行うに当たっての「業務マニュアル (発災後の具体的な進め方)」の作成を検討する。

	合む		石		事 業 コード	又 笛	H29年度		H30年度	
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	25	05	0735000	災害救助資金貸付事業費	5, 000, 000	0	5, 000, 000	
2	01	15	25	05	0736000	災害援護資金貸付事業費	7, 000, 000	0	7, 000, 000	
3	01	15	25	05	0737000	災害弔慰金支給事業費	5, 000, 000	0	5, 000, 000	
4	01	15	25	05	0738000	災害障害見舞金支給事業費	2, 500, 000	0	2, 500, 000	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	19, 500, 000		19, 500, 000	

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務	事業の	概要											
事務事	業名	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業										
概	要	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施										
	施策	6 災害対応能力の向上	主管部課名	都市整備部 建築指導課									
総合施制画	策	37 危機管理対策の強化	事業類型	任意事業									
事業	美種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成12年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり									
根 拠 法	令 等	東京都防災ボランティアに関する要綱(東京都地域防災	計画)										
市関連	事 業	府中市地域防災計画											
対	象	市内に在住・在勤の東京都防災ボランティア登録者(被	災建築物応急危険度判定員)										
実施の	背 景	大地震による災害発生時の被災建築物において、的確 る人命被害を防止し、その判定活動にあっては、円滑に	に応急危険度判定することで 行うことが求められている。	、その後の余震等による建築物の倒壊等によ									
事業	目 標	大規模地震により被災した建築物について、その後の余	震等によって倒壊崩壊による	人的な二次的災害を防止する。									
事業に	内 容	大規模地震により被災した建築物の危険度を、迅速か て、応急危険度判定模擬訓練及び判定員連絡会を実施す	つ正確に判定することを目的 るもの。	nに、防災ボランティア(判定員)を対象とし									
2 事業	計画・	評価											
H28年度	実績(Do)	H28年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続									
・熊本地震 ・府中市 ・建築基準 ▽東京都と	▼被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催した。(参加者 4 4 名) ・熊本地震における市判定実施結果及び被災時の実施本部の設置について ・府中市耐震改修促進計画の策定について ・産築基準法の改正(定期報告制度等)について ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載												

□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し H28年度評価に基づく見直し(Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽被災建築物応急危険度判定の模擬訓練を実施 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽市の行っている被災建築物応急危険度判定に関する記事を掲載した判定 員だよりの発行	▽防災ボランティア (判定員) が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図る。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市の行っている被災建築物応急危険度判定に関する記事を掲載した判定員だよりを発行することにより、判定員の活動内容を判定員登録者に周知する。
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▽被災建築物応急危険度判定の模擬訓練を実施 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽市の行っている被災建築物応急危険度判定に関する記事を掲載した判定 員だよりの発行	▽防災ボランティア (判定員) が、震災時の応急危険度判定活動を迅速がつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図ることができた。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認するることができた。
貝によりや元日	。 ▽市の行っている被災建築物応急危険度判定に関する記事を掲載した判定 員だよりを発行することにより、判定員の活動内容を判定員登録者に周知 することができた。
新規・レベルアップ 図 継続 □ 見直	

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽被災建築物応急危険度判定員連絡会を開催 ▽東京都と市との相互通信訓練の実施 ▽判定員の募集について広報等に掲載	▽防災ボランティア (判定員) が、震災時の応急危険度判定活動を迅速かつ正確に実施するため判定員個々の判定技術の向上を図る。 ▽東京都と市との連絡体制について訓練を通じて確認する。 ▽市内で活動できる判定員を増員するため周知を行う。

平成31年度における事業の位置付け										
A 重点化・拡大して継続			被災建築物応急危険度判定においては、震災時に建築物の被							
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		災状況を短時間で調査する必要がある。そのためには、今後 も市が主体となって、判定員との連絡体制の確立、判定員の							
	2 見直しには法令等の改正が必須	В	┃判定技術の向上、判定員の確保、判定に必要な資機材の確保┃							
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D	等を行う必要がある。							
	4 現状では見直しが不可能									
C 見直して継続	1 見直し・縮小									
	2 他事業との整理・統合									
D 休止・廃止等	1 休止	1								
	2 廃止	_								
	3 完了									

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
担保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	担保の方例
		計当初値画	ı	1	1	ı	-	被災建築物応急危険度判定員連絡 会及び、被災建築物応急危険度判
被災建築物応急危険度判定 員連絡会の開催	1	値補正値	-	_	-	_	平成29年度	定模擬訓練の開催については、計画どおり実行できている。
	日	実 績	ı	1	1	1	-	
		計 当初値	1	-	-	1	1	
被災建築物応急危険度判定 模擬訓練の開催	1	値補正値	ı	1	ı	1	平成29年度	
	回/3年	実 績	1	1	-	1	_	+ (\l/ \day \day \)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	都及び民間と連携し、実施することが重要である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事業費)					•	
当 初 予 算 額	16, 000	33, 000	22, 000	27, 000	78, 000	20,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	C
市債	0	0	0	0	0	C
その他	16, 000	33, 000	22,000	27,000	0	C
一般財源	0	0	0	0	78, 000	20,000
予 算 現 額	16, 000	33,000	22, 000	27,000	78,000	0
決 算 額	15, 985	25, 990	20, 594	16, 739	73, 886	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	C
都 支 出 金	0	0	0	0	0	C
市債	0	0	0	0	0	C
その他	15, 985	25, 990	20, 594	0	0	(
一般財源	0	0	0	16, 739	73, 886	(
執 行 率	99.9%	78.8%	93.6%	62.0%	94. 7%	0.0%
人件費)						
職 員 数	0.20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	
職員人件費	1, 598, 474	1, 522, 751	1, 558, 249	1, 558, 501	1, 536, 325	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
間接経費)						
間 接 経 費	13, 567	12, 987	15, 762	20, 001	15, 089	
総コスト	1, 628, 026	1, 561, 728	1, 594, 605	1, 595, 241	1, 625, 300	(

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成12年度から、東京都防災ボランティア登録者(応急危険度判定員)を対象に被災建築物応急危険度判定連絡会を年1回開催してきた。また平成15年度、16年度、22年度、26年度に続き29年度ついては、解体予定だったグランド管理事務所を利用して被災建築物応急危険度判定模擬訓練を実施した。このことにより、市と応急危険度判定員との連絡体制の確認、判定技術の講習、意見交換などが出来た。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

震災時に円滑かつ迅速に判定業務を行なうため、判定技術の向上及び判定員の確保が必要である。 また、判定活動に必要な備品類を確保し備蓄する。市と応急危険度判定員との連絡体制を強化すると共に、定期的に連絡会及び判定技術の向上を目 的とした模擬訓練等を実施する。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H29:	年度	H30年度
	云司	水	垬	П	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0983000	被災建築物応急危険度判定事業費	78, 000	73, 886	20, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	78, 000	73, 886	20, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要												
事務事業名	災害対策用設備維持管理・整備事業				事 務 事 業コ ー ド	20370800						
概 要	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となるが	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。										
基本施策	6 災害対応能力の向上	主	管部課名	行政管理部	邓 防災危機管理課							
総合施策	37 危機管理対策の強化	=	事業類型	法定事業・	任意事業混在							
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見证	直しの裁量	市に事業見	し直しの裁量あり							
根拠法令等	災害対策基本法	75.		1111 7 71675	2,000							
市関連事業	なし											
		H 2 - 3.3										
対象	府中市域内の防災行政無線や防災備蓄倉庫、街頭消火器	まなど ニューニー										
実施の背景	いつ大規模災害が発生してもおかしくないと言われて	おり、そのため(の備えを進める	5.								
事 業 目 標	災害が発生した際に、迅速かつ的確な応急対策を実施す	けることにより、	市民の生命・	・身体・財産	を守る。							
事 業 内 容 災害が発生した際、被害を最小限にとどめるとともに、市民・避難者の避難生活を支援するために必要となる施設(防災行政無線や防災備蓄倉庫、応急給水槽等)や資器材(ガス発電機やバルーン投光機、ろ水機等)の維持管理・整備を行う。												
2 事業計画・		1100 to the ET I	T (01 1)	== /= da	the restantia	Apply Ac-to						
H28年度実績(H28年度評価			容 B 現状のまま	継続						
□○防災備蓄倉庫の□○街頭消火器の維	(固定系・移動系) の保守点検 維持管理	当初の計画と	ごおり事業を進	きめることが で	ぐきた。							
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	▼		——————— 廃止 H	128年度評価	iに基づく見直し	(Action)						
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度のプ	与向性(Plan)								
○災害用ろ水機等 ○防災行政無線(○防災備蓄倉庫の ○街頭消火器の維	・ の整備 (固定系・移動系)の保守点検 維持管理		適切な整備・維		かる。							
H29年度実績(Do)	H29年度評価	ffi (Check)	評価内	容 B 現状のまま	継続						
○災害用ろ水機等 ○防災行政無線 ○防災備蓄倉庫の ○街頭消火器の維	テの整備 (固定系・移動系) の保守点検 (維持管理		どおり事業を進									
V	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	直し □ №	秦止 H	129年度評価	iに基づく見直し	(Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度のプ	与向性 (Plan)								
○防災備蓄倉庫の○街頭消火器の維	(固定系・移動系) の保守点検 維持管理		適切な整備・維		かる。							
	おける事業の位置付け											
A 重点化・拡力 B 現状のまま絹	継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早	В	大規模災害にともに、各種	:備えるため、 資機材の整備	施設の適切な維持 備を計画的に行なっ	特管理に努めると っていく。						
	4 現状では見直しが不可能											
 C 見直して継続												
C 見直して継続 D 休止・廃止等	売 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合											

3 完了

指標名	基準値	準値 事業推移				目標値・	指標の分析		
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	_	_	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	災害対策基本法に基づき、市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

寸 尹术員	八川良可の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)							
当初	予 算 額	52, 453, 000	53, 187, 000	21, 597, 000	25, 811, 000	22, 737, 000	23, 208, 000
国「	車 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都	支 出 金	0	0	0	0	0	0
市	債	17, 000, 000	18, 000, 000	0	0	0	0
そ	の他	6, 500, 000	0	0	0	0	0
_	般 財源	28, 953, 000	35, 187, 000	21, 597, 000	25, 811, 000	22, 737, 000	23, 208, 000
予算	垣 現額	52, 630, 000	54, 259, 000	26, 801, 000	26, 297, 000	25, 200, 000	0
決	算 額	50, 026, 197	46, 183, 991	24, 603, 165	21, 474, 528	18, 720, 197	0
国」	車 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都	支 出 金	0	0	0	0	0	0
市	債	16, 500, 000	16, 900, 000	0	0	0	0
そ	の他	0	0	0	0	0	0
	般 財源	33, 526, 197	29, 283, 991	24, 603, 165	21, 474, 528	18, 720, 197	0
執	行 率	95. 1%	85. 1%	91.8%	81. 7%	74. 3%	0.0%
(人件費)							
職	員 数	0. 91	0.90	0. 98	0.98	0. 98	
職員		7, 291, 283	6, 840, 421	7, 635, 418	7, 636, 653	7, 527, 992	
嘱託		0	0	0	0	0	
	員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)							
間接		26, 425	98, 778	129, 017	140, 530	244, 273	
総コ	スト	57, 343, 905	53, 123, 190	32, 367, 600	29, 251, 711	26, 492, 462	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

自主防災組織への災害用資器材セットの貸与をはじめ、マンホールトイレやガス発電機等の避難所用資器材の整備、市立小中学校への防災倉庫の整備等を行うことで、災害対応能力の向上を図ってきた。 整備等を行うことで、災害対応能力の向上を図ってきた。 また、整備した避難所用資器材は、市の防災訓練等を通じて地域住民に活用してもらうなど、地域防災力の向上を図ることが出来た。広域避難場所案内表示板については、平成26年度の地域防災計画の修正に合わせて整理し、指定避難場所を記載することで、より身近な避難場所の案内を表示することができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

避難所生活に必要となる「トイレ」や「発電機」、「投光機」等の資器材については、東日本大震災時における被災地の避難所への実態等を調査・研究し、更に充実した整備を進める。また、防災訓練の際などに配備した資器材の使用方法についての指導などを行うことにより、地域住民の防災力の向上を図っていく。

	1円/火=		元		事業	7 M + 4 A	H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1179000	負担金 応急給水槽維持管理費	830, 000	814, 152	3, 412, 000
2	01	45	05	20	1189000	災害対策用器具等整備費	926, 000	2, 644, 596	400, 000
3	01	45	05	20	1190000	防災施設管理費 管理委託料	2, 262, 000	2, 236, 248	2, 485, 000
4	01	45	05	20	1191000	防災施設管理費 光熱水費	3, 198, 000	3, 167, 568	3, 035, 000
5	01	45	05	20	1192000	防災施設管理費 諸経費	14, 521, 000	9, 857, 633	12, 876, 000
6	01	45	05	20	1203000	防災施設整備事業費 緊急整備工事費	1, 000, 000	0	1, 000, 000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	22, 737, 000	18, 720, 197	23, 208, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の	概要				
事務事業名	災害見舞金等支給事業			事 務 事 業コ ー ド	20370900
概 要	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する	0			
基本施策	6 災害対応能力の向上	主管部記	果名 行政管理	部 防災危機管理課	
総合施策	37 危機管理対策の強化	事業類	型 任意事業		
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの	裁量 市に事業	見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市災害見舞金等支給に関する規則	•	•		
市関連事業	府中市火災共済事業				
対 象	火災等で被災した市民、遺族				
実施の背景	火災等で被災した市民の被災直後の生活を支援する。				
事業目標	見舞金・弔慰金を支給することで、被災直後の生活資金	の一助としていただ	< ∘		
事業内容	被災した市民に対しては見舞金を、遺族に対しては弔慰 【見舞金等の支給範囲及び額】 火災全焼5万円、火災半焼3万円、火災による死亡5				
2 事業計画・	評価				
H28年度実績(Do)	H28年度評価(Ch	eck) 評価「	内容 B 現状のまま	継続
火災等に遭われた 全焼:4件×5万		火災に遭われた市員 金を支払った。	ド等に当座の生活資	₹金の一助としていた	ただくため、見舞
<u> </u>	対規・レベルアップ✓ 継続□ 見頂	1 □ 廃止	H28年度評例	価に基づく見直し	(Action)
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性	(Plan)		
火災等に遭われた	市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市員 かに見舞金を支払?		₹金の一助としていた	だくため、速や
H29年度実績(Do)	H29年度評価(Ch	eck) 評価「	内容 B 現状のまま	継続
	上市民等に見舞金を支給した。 5円、半焼 4件×3万円		·	資金の一助としていた	ただくため、見舞
─	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	し □ 廃止	H29年度評	価に基づく見直し	(Action)
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性	(Plan)		
火災等に遭われた	市民等に速やかに見舞金を支給する。	火災に遭われた市員かに見舞金を支払?		F金の一助としていた	とだくため、速や
平成31年度にお	らける事業の位置付け				
A 重点化・拡力		被災名	後の生活を支揺する	 ろため、今後も継続し	て本事業を宝施
B 現状のまま組		する。		フィニック・ 一月久 〇州四州に	ン、ケチ木と大旭
	2 見直しには法令等の改正が必須	В			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	ן ע			
	4 現状では見直しが不可能				
C 見直して継紀					
	2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等		1 l			
I ~2	2 廃止	1			

3 完了

指標名	基準値		事業推和					指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民への見舞金であることから、市が実施するべきである。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

=	事業費・人件費等の	推移					(単位:円、人)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
事	業費)						
	当 初 予 算 額	700, 000	700, 000	650, 000	650, 000	650, 000	650, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0

(争耒貸)						
	当初予算額	700, 000	700, 000	650, 000	650,000	650, 000	650, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	700, 000	700,000	650,000	650,000	650, 000	650,000
	予 算 現 額	700, 000	700,000	650,000	650,000	650, 000	0
	決 算 額	310,000	50,000	230, 000	200, 000	220, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	310,000	50,000	230, 000	200,000	220, 000	0
	執 行 率	44. 3%	7. 1%	35. 4%	30.8%	33.8%	0.0%
(人件費)						
	職 員 数	0. 23	0. 23	0. 51	0.51	0. 51	
	職員人件費	1, 869, 560	1, 753, 954	3, 973, 534	3, 974, 177	3, 917, 628	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
	間 接 経 費	6, 776	25, 397	67, 142	73, 133	127, 121	
	総コスト	2, 186, 336	1, 829, 351	4, 270, 676	4, 247, 310	4, 264, 749	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

火災等の災害に遭われた市民・遺族に対し、速やかに見舞金・弔慰金を支給することにより、被災者の生活を支援してきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

見舞金・弔慰金については、被災者支援の一つであり、迅速に支給することが重要である。

	仲 从□				事 業 コード	又當市豐夕	H29:	年度	H30年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1184000	災害見舞品・見舞金支給事業費	650, 000	220, 000	650, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	650, 000	220, 000	650, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急災害対策事業				事 務 事 業コ ー ド	20371000		
概要	大規模災害発生後の緊急災害対策として、公共施設等の)各種復旧対策	を実施する。					
基本施策	6 災害対応能力の向上	主	管部課名	行政管理部	7 防災危機管理課			
総合施策	37 危機管理対策の強化	=	事業類型	任意事業				
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見证	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり			
根拠法令等	災害対策基本法							
市関連事業	なし							
対 象	被災した公共施設等							
実施の背景	大規模災害により、道路や公共施設等に被害が生じた場。	易合、応急対策	業務や市民生活	舌を行う際の	支障となってしま	う可能性が高い		
事業目標	大規模災害により被害を受けた公共施設等の一日も早り	後旧を図る。						
事業内容	自然災害等により公共施設等が被害を受けた場合、専門施する。	引の業者に復旧作	作業を委託する	るなどし、速	やかに復旧に向け	た各種対策を実		
2 事業計画・		_						
H28年度実績(I		H28年度評価			容 B 現状のまま			
災害時の医療体制 協議を行なった。 なった。	について、災害医療コーディネーターや医療関係機関と また、都立多摩総合医療センターにおいて図上訓練を行	災害医療コー護体制の課題	-ディネーター 夏を整理し、今	や医療関係 後の体制に、	幾関と協議、訓練を ついて検討した。	を 行い緊急医療教		
		<u> </u>						
_ 	- □ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見ī				に基づく見直し	(Action)		
	的な取組(Plan)		<u>ら向性(Plan</u>)				
Vタ さ続さ、桁中	市医師会や医療機関と密に連携を図っていく。	同左						
H29年度実績(I	Oo)	H29年度評価	面(Check)	評価内	 容 B 現状のまま	継続		
災害時の医療体制協議を行なった。	について、災害医療コーディネーターや医療関係機関と	災害医療コー 護体制の課題	ーディネーター 夏を整理し、 <i>今</i>	や医療関係 後の体制に	機関と協議、訓練で ついて検討した。	を行い緊急医療救		
V	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見ī	直し □ 原	廃止 H	29年度評価	に基づく見直し	(Action)		
	的な取組(Plan)	H30年度の7	5向性 (Plan)				
引き続き、府中市	医師会や医療機関と密に連携を図っていく。	同左						
亚成21年度にも	いる事業の位置付け							
平成31年度にお A 重点化・拡大 B 現状のまま総	して継続	В	緊急医療救護を図り体制を	を制につい 整備してい	て、府中市医師会 [。] く。	や医療機関と連携		
C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1						

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
11保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	ı	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	ı	
	-	実 績	ı			-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市公共施設の復旧は、	当該市の負担で実施する	べきである。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F未具 八叶貝号(V)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
/ 击 *	坐 弗 \	1120十1文	1120 — 12	1127 713	1120 十 1又	1120 十12	1100 — 12
	美費)						
	当初予算額	1,000	1,000	28, 000	27, 000	27, 000	27, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	28, 000	27,000	27, 000	27, 000
	予算現額	1,000	1,000	28, 000	27, 000	27,000	0
	決 算 額	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
	執 行 率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.00	0.00	0.00	0.06	0.06	
	職員人件費	0	0	0	467, 550	460, 897	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接	接経費)						
	間接経費	0	0	0	8,603	14, 955	
	総コスト	0	0	0	476, 153	475, 852	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市域内に大規模災害が発生し、公共施設等に被害が生じた場合には、災害応急対策として復旧作業を実施することになるが、今まで災害による大きな被害が発生していないため実績がない状況である。 府中市医師会との連携により、災害医療コーディネーターを設置し、災害時における医療救護活動における情報連絡体制を構築した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

災害発生後の早急な対応(地震及び台風等により公共施設に被害が生じた場合、速やかに復旧に向けた対策を実施する。) 災害時における緊急医療救護体制の整備。

	会計	款	百	目	事 業 コード	予算事業名	H29	年度	H30年度
	五川	孙	75	П	コード	了并予不行	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1187000	緊急災害対策費	27, 000	0	27, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	27, 000		27, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

1 事務事業の	既安									
事務事業名	防災資材等整備	講事業				事務事業 20371100				
概要	大規模災害や火災に備	え、食料や医療資材	、街頭消火器	等の防災用資	材を整備する。					
基本施策	6 災害対応能力の	向上		主	管部課名	行政管理部 防災危機管理課				
総合施策	37 危機管理対策の	強化		Ţ	事業類型	任意事業				
計画事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	~	見ī	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	災害対策基本法		<u> </u>							
市関連事業	なし									
- 	土担構巛字味に晩難言	ニズルエナンドファ しょ	カスナめ名店	ナルナナ ナ	た 知知沙山	*. 行 š 十				
対 象	八別保火古时に近無力	で生情を送ることに	- なる力で貝勝	傷された方、また、初期消火を行う方						
実施の背景	り、本市も、いつ大規	1模な災害に見舞われ	ても不思議で	、台風等による集中豪雨、大雪、強風など、日本各地で風水害が発生してお ではない状況にある。						
事業目標	大規模災害の発生初期 より、市民の生命を気		校や文化セン	ター等に避難	してきた市民に	こ対し、怪我の治療や食料の提供を行うことに				
事業内容	大地震発生時に想定さ 守る。 また、地域住民に初其					蓄することにより、避難者(市民)の生命を				
2 事業計画・	評価									
H28年度実績([00)			H28年度評価	面 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続				
○備蓄医療資材の ○アルファ米等備 ○災害対策服等防 ○街頭消火器の整	蓄食料の入れ替え 災用資材の整備			計画どおりに	こ事業を実施す	·ることができた。				
Ţ	- 🔲 新規・レベルアッ	プ 🔽 継続	□ 見直		廃止 ト	128年度評価に基づく見直し(Action)				
H29年度の具体的	 的な取組(Plan)			H29年度の7	方向性(Plan)				
○備蓄医療資材の ○アルファ米等備 ○災害対策服等防 ○街頭消火器の整	蓄食料の入れ替え 災用資材の整備			前年度同様、	計画どおりに	入替等を行なっていく。				
H29年度実績([)o)			H29年度評価	西 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続				
○備蓄医療資材の	入れ替え 蓄食料の入れ替え 災用資材の整備					- ることができた。				
T	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見直		 廃止 ト	129年度評価に基づく見直し(Action)				
H30年度の具体は										
○備蓄医療資材の										
○アルファ米等備	備蓄食料の入れ替え									
○災害対策服等防○街頭消火器の整										
平成31年年に七	ける事業の位置付け									
+成31 + 及1 - お					気圧度 1 挟み	必要な食料や医療資器材等以外の備蓄品につい				
A 里点化・拡入 B 現状のまま継		な見直しは必要ない			で、計画的に	・必要な良料や医療資益材等以外の偏音品につい - 入替を行なう。				
ロ グルハッノ よ よ 科	2/1/10	しには法令等の改正が	が必須	В						
		しの必要性はあるが問		ט						
		<u> </u>	- 2241 4 1							
C 見直して継続		<u>し・</u> 縮小			1					
		11.) - defam /d- A								
	2 他事	業との整理・統合								
D 休止・廃止等		業との整理・統合		1						

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	1	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実 績	-	-	-	-	-	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1				
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2			
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	災害対策基本法に基づき、市が実施する必要がある。						
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3			
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3			
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1			
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3			
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F 不良 八川 貞守の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	 美費)						
	当 初 予 算 額	22, 181, 000	19, 892, 000	24, 477, 000	19, 376, 000	24, 549, 000	40, 090, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	900, 000	1, 200, 000	2, 700, 000
	一般財源	22, 181, 000	19, 892, 000	24, 477, 000	18, 476, 000	23, 349, 000	37, 390, 000
	予算現額	26, 945, 000	19, 716, 000	24, 321, 000	76, 811, 000	24, 474, 000	0
	決 算 額	25, 859, 433	17, 165, 083	23, 002, 143	70, 978, 706	23, 481, 295	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	780, 000	1, 372, 055	0
	一般財源	25, 859, 433	17, 165, 083	23, 002, 143	70, 198, 706	22, 109, 240	0
	執 行 率	96.0%	87. 1%	94.6%	92.4%	95. 9%	0.0%
(人作	‡費)						
	職員数	0. 53	0. 52	0. 45	0.45	0. 45	
	職員人件費	4, 206, 509	3, 946, 397	3, 506, 059	3, 506, 626	3, 456, 731	
_	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	接経費)						
	間接経費	15, 245	58, 172	59, 242	64, 529	112, 166	
	総コスト	30, 081, 187	21, 169, 652	26, 567, 444	74, 549, 861	27, 050, 192	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

大規模災害発生後に避難者となってしまった市民に支給するため、アルファ米や粉ミルク、乾パンなどの非常食をはじめ、毛布やカーペット、おむつや生理用品等の備蓄を進めてきた。 平成21年度から平成23年度にかけて家具転倒防止器具の給付を行うほか、平成24・25・27年度には非常食の買い増しを行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

これまで、必要に迫られた形で食料や毛布等の整備を行ってきたが、保管場所や保管スペース等の課題もあることから、今後より計画的に備蓄を 行う必要がある。そのために、新たに、市の備蓄整備計画を作成し、防災倉庫の整備・食料等の備蓄を計画的・段階的に進めていく必要がある。 なお、防災倉庫の空きスペースがほとんどなくなってきている状況であるため、他自治体の取組等を参考に「府中市備蓄計画」を作成するなど、 より計画的・効果的な備蓄に努めていく必要がある。

	会計	款		目	事 業 コード	予算事業名		年度	H30年度
	云司	水人	垬	П	コード	『异 争未 位	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1188000	防災資材等整備費	24, 549, 000	23, 481, 295	40, 090, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	24, 549, 000	23, 481, 295	40, 090, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

事務事業名	火災共済関係事業				事務事業コード	20371300			
概要	火災等により被害を受けた方を互助救済するための火	災共済事業の運	営を行う。			•			
基本施策	6 災害対応能力の向上	主	:管部課名	行政管理部	7 防災危機管理課				
総合施策	37 危機管理対策の強化		事業類型	任意事業					
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 昭和56年度	き~ 見回	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市火災共済条例								
市関連事業	なし								
対 象	府中市に居住する方で、住民基本台帳法に規定する住	まされている	方 						
実施の背景	火災等により被害を受けた方を互助共済するために事								
事業目標	罹災者に見舞金を支給することで、罹災後の生活資金	の一部として活	用していただく	. 0					
事業内容	○共済期間1年:会費 500円 ○共済期間2年:会費 900円 ○共済期間3年:会費1,300円 なお、次に該当する世帯については、市が会費を負担 70歳以上の方のみの世帯 遺族基礎年金受給資格 ちの方を含む世帯	している。 者 生活保護 <u></u>	受給世帯	をの手帳1~3	度・身体障害者手	帳1~3級をお持			
2 事業計画・	评価	_							
H28年度実績(I	00)	H28年度評価			 容 B 現状のまま				
○火災見舞金 2件:250万円 ○無料加入世帯分 1,164世帯:123	の火災共済会費の負担 万4千円	火災に遭われ行なった。	1た世帯が2世	帯あったこ。	とから、火災共済り	え舞金の手続きを			
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し	桑止H	28年度評価	iに基づく見直し	(Action)			
H29年度の具体I	的な取組(Plan)	H29年度のフ	与向性 (Plan)					
火災による被害に	備え、火災共済への加入を促進する。	他自治体の実	ミ施状況を踏ま	え、制度の記	改善に向けた検討 ?	を行う。			
H29年度実績(I	00)	H29年度評価	面(Check)	評価内]容 B 現状のまま	継続			
○火災見舞金 4 ○被災者見舞金1 ○無料加入世帯分 1,188件:	件: 3万円 の火災共済会費の負担	火災に遭われ	1たかたに対し	て、火災共	済見舞金の手続きる	を行なった。			
V	· □ 新規・レベルアップ □ 継続 ☑ 見	直し □ 原	廃止 H	29年度評価	iに基づく見直し	(Action)			
H30年度の具体I	的な取組(Plan) H30年度の方向性(Plan)								
他自治体の実施状	況を踏まえ、制度の改善に向けた検討を行なう。	他自治体の実	ミ施状況を踏ま	え、制度の配	改善に向けた検討 る	を行なう。			
平成31年度にお	いる事業の位置付け								
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	して継続	В	火災共済事業 事業であり、 である。	については、 今後も継続	、全国でも数市した して実施するかど・	か実施していない うか見直しが必要			
C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	2							

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民のための火災共済領	制度であるため、市が実	施するべきである。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 =	1 112 1 112 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				
(事)	業費)										
	当 初 予 算 額	7, 434, 000	7, 426, 000	7, 440, 000	7, 440, 000	7, 440, 000	7, 427, 000				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	6, 200, 000	6, 200, 000	6, 200, 000	6, 200, 000	6, 200, 000	6, 200, 000				
	一般財源	1, 234, 000	1, 226, 000	1, 240, 000	1, 240, 000	1, 240, 000	1, 227, 000				
	予 算 現 額	7, 532, 000	7, 446, 000	7, 440, 000	7, 440, 000	7, 465, 000	0				
	決 算 額	4, 831, 700	1, 245, 100	3, 152, 300	3, 736, 000	6, 794, 800	0				
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0				
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0				
	市債	0	0	0	0	0	0				
	その他	2, 715, 000	0	0	2, 500, 000	5, 530, 000	0				
	一般財源	2, 116, 700	1, 245, 100	3, 152, 300	1, 236, 000	1, 264, 800	0				
	執 行 率	64. 1%	16.7%	42.4%	50. 2%	91.0%	0.0%				
(人作	件費)										
	職員数	0.34	0.33	0.58	0.58	0.58					
	職員人件費	2, 710, 862	2, 543, 233	4, 518, 921	4, 519, 652	4, 455, 342					
	嘱託員数	0	0	0	0	0					
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0					
(間打	接経費)										
	間 接 経 費	430, 210	36, 725	76, 357	83, 170	144, 569					
	総コスト	7, 972, 772	3, 825, 058	7, 747, 578	8, 338, 822	11, 394, 711	0				

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

「府中市火災共済事業」は、火災等により被害を受けた市民(加入者)を互助救済することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とし、昭和56年から実施している事業である。 昭和63年度には年度加入世帯が9,947世帯あったが、民間の火災保険制度の充実とともに、徐々に加入世帯数が減少し、平成29年度の加入世帯数 は3,189世帯であった。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

有料加入者が徐々に減少している状況であるため、本事業の方向性について検討する必要があると考えており、本事業を安定的に継続実施していくためには、見舞金の額の見直しを検討するとともに、有料加入者の増加に向けた方策を検討・実施していく必要がある。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H29 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	45	05	20	1194000	負担金 火災共済掛金	1, 240, 000	1, 264, 800	1, 227, 000
2	25	05	05	05	3800100	負担金 共済見舞金	6, 200, 000	5, 530, 000	6, 200, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	7, 440, 000	6, 794, 800	7, 427, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要										
事務事業名	中央防災センター管理運営事業				事務事一	業ド	20371400			
概 要	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行	う。								
基本施策	6 災害対応能力の向上	主	里課							
総合施策	37 危機管理対策の強化	事	事業類型	任意事業						
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成22年度	~ 見道	直しの裁量	市に事業身	見直しの裁量を	り				
根拠法令等	災害対策基本法									
市関連事業	なし									
対 象	中央防災センター									
実施の背景	災害時に災害対策本部を設置するとともに、府中消防署 速的確な応急対策を行う拠点となる施設として、府中消	防署本署の建権	替えに併せ、本	署内に併設	としたもの。					
事業目標	通常時は適切な施設の維持管理に努めるとともに、大規 備をしておくこと。	模災害発生時に	こは災害対策本	部室として	の機能が存分	に発指	『できるよう準			
事業内容	府中消防署と合築の中央防災センターを適切に維持管理 の防災教育の推進及び防災機関との円滑な連携を図って (併設することにより、災害対策本部の確保、消防署、	いく。								
2 事業計画・	評価									
H28年度実績(I		H28年度評価	(Check)	評価内	7容 B 現状の	まま	継続			
施設管理委託機械警備委託光熱水費都負担金の支出空調設備保守管		中央防災セン	/ターに設置し	ている災害 生を検討す	対策本部室や『 るにあたり、記	ち災行 果題を	政無線等のハー 洗い出し協議を			
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見値			8年度評価	面に基づく見ī	直し	(Action)			
加設管理委託 機械整備委 光熱水費 小熱水金費 小熱水金費 小都負担金の支出 空調設備保守管		現在、中央防のハード面に	5向性 (Plan) 5災センターに ういて、庁舎を 検討していく。	建設担当と	る災害対策本部 連携を図り、引	羽室や き続	防災行政無線等き、具体的な方			
 H29年度実績(I)o)	H29年度評価	Ti (Check)	評価内	7容 B 現状の	ままん	 継続			
○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担費の支出 ○空調設備保守管	I	中央防災セン	/ターに設置して、庁舎建設担	ている災害	対策本部室や	方災行	政無線等のハー ・体的な方向性に			
₹\}	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見値	il 🗌 ß	PELL H2	9年度評価	ffiに基づく見ⅰ	直し	(Action)			
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の#	方向性(Plan)							
○施設管理委託 ○機械警備委託 ○光熱水費 ○都負担金の支出 ○空調設備保守管		現在、中央防のハード面に	災センターに	建設担当と			防災行政無線等 き、具体的な方			
平成31年度にお	らける事業の位置付け									
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	して継続	В	災害発生時の別維持管理に努 体的な方向性:	めるととも	に庁舎建設に係	方災セ 半う課	:ンターの適切な !題について、具			
C 見直して継続	2 他事業との整理・統合	-1								
D 休止・廃止等	1 休止	1								

2 廃止
 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標值·	指標の分析
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)
		計 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1	
	_	実績	_		-	_	_	++ (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市の整備した公共施設 (防災センター) であるため、市が管理・運営を主 体的に行うべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	F 不良 八川 貞守の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	6, 534, 000	6, 775, 000	6, 219, 000	6, 172, 000	5, 784, 000	8, 604, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 534, 000	6, 775, 000	6, 219, 000	6, 172, 000	5, 784, 000	8, 604, 000
	予算現額	6, 430, 000	6, 917, 000	6, 298, 000	6, 223, 000	5, 758, 000	0
	決 算 額	5, 927, 467	6, 428, 978	5, 861, 935	5, 781, 523	5, 660, 136	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 927, 467	6, 428, 978	5, 861, 935	5, 781, 523	5, 660, 136	0
	執 行 率	92.2%	92.9%	93. 1%	92.9%	98.3%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.11	0.10	0. 25	0. 25	0. 25	
	職員人件費	841, 302	789, 279	1, 947, 811	1, 948, 126	1, 920, 406	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間持	接経費)						
	間接経費	3, 049	12, 578	32, 912	35, 849	62, 314	
	総コスト	6, 771, 818	7, 230, 835	7, 842, 658	7, 765, 498	7, 642, 856	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

災害対策本部の設置運営訓練をはじめ、本部運営に係る習熟度等の向上をさらに図る必要がある。 施設面では、きたるべく大地震に対応するため、常に適切なメンテナンスを実施していく必要がある。 府中市役所本庁舎の建替計画があるため、現在、当センター内にある「災害対策本部室」をはじめとする各種機能・設備をどうするべきか検討していく。

平成18年度に着工し計画どおりに建築を進めた結果、平成22年7月13日に予定どおり完成(落成)、同年8月1日より事務を開始した。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、当センターで災害対策本部会議を開催した。 事務開始より3年以上が経過したが、この間、府中消防署・府中市消防団との連携が強化されたことにより、迅速な応急対策が実施できている。

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構风-	尹木	見						(単位:円)
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	45	05	20	1189910	中央防災センター管理費 管理委託料	1, 014, 000	1, 005, 480	3, 809, 000
2	01	45	05	20	1189920	中央防災センター管理費 光熱水費	783, 000	837, 587	808, 000
3	01	45	05	20	1189930	中央防災センター管理費 諸経費	3, 708, 000	3, 581, 457	3, 708, 000
4	01	45	05	20	1195800	負担金 中央防災センター管理費	279, 000	235, 612	279, 000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	5, 784, 000	5, 660, 136	8, 604, 000

平成30年9月 対象年度 平成29年度

1 事務事業の	慨 安										
事務事業名	水防・防災ステ	水防・防災ステーション管理運営事業									
概要	府中市水防・防災ステ	ーションの維持管理	里を行う。			•					
基本施策	6 災害対応能力の	向上		主	管部課名	行政管理部 防災危機管理課					
総合施策	37 危機管理対策の	強化		2	事業類型	任意事業					
計画	その他の事務事業	事業開始年度	平成22年度		直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	災害対策基本法、府中					444 4 MAZER 4 1 MAZER 3					
市関連事業	なし	11477403 0370	·	927()							
対象	水防・防災ステーショ	ン									
実施の背景	本市の防災対策を充実 練時における拠点施設	させるとともに、ý を設置する。	災害発生時には	おける応急救護	活動及び復旧活	舌動を円滑に実施するため、災害発生時及び訓					
事 業 目 標	日常の維持管理を適切	に行うことで、大規	見模災害発生時	寺において当該	施設を有効に活	舌用すること。					
事業内容	洪水や都市型水害、直	下型地震等の発生に	に備えるため、	水防・防災ス	テーションの値	呆守点検、維持管理を行う。					
2 事業計画・						· · ·					
H28年度実績(Do)			H28年度評例		評価内容 B 現状のまま継続					
○施設管理委託 ○機械警備委託				適切に維持領	管理を行なう こ	ことができた。					
$\overline{}$	- □ 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見	直し □ 』	廃止 ト	H28年度評価に基づく見直し(Action)					
H29年度の具体	的な取組 (Plan)			H29年度の2	方向性 (Plan)					
○施設管理委託 ○機械警備委託				引き続き、灯	適切な維持管理	当分める。					
H29年度実績(Do)			H29年度評(西 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続					
○施設管理委託 ○機械警備委託	- □ 新規・レベルアッ	プロ継続			管理を行なうこ	- とができた。 					
			口 元								
H30年度の具体 ○施設管理委託 ○機械警備委託	的な取組(Plan) 				<mark>方向性(Pl</mark> an _{適切な維持管理}						
平成31年度にお	おける事業の位置付け										
A 重点化・拡力					市民のための)防災拠点であるため、引続き適切に維持管理し					
B 現状のまま約	1 大幅 2 見直 L 3 見直 L 4 現状で	は見直しは必要ない には法令等の改正 この必要性はあるが では見直しが不可能	が必須 時期尚早	В	ていく。						
C 見直して継紀 D 休止・廃止等	2 他事業 1 休止 2 廃止	ン・縮小 美との整理・統合		1							
	3 完了				1						

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力机	
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	1	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	ı	1	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実 績	-	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民のための防災拠点であるため、市が実施するべきである。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3	

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)

4 =	事未負・人件負守の:							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
(事)	業費)							
	当 初 予 算 額	6, 646, 000	6, 814, 000	7, 421, 000	7, 130, 000	5, 980, 000	5, 622, 000	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6, 646, 000	6, 814, 000	7, 421, 000	7, 130, 000	5, 980, 000	5, 622, 000	
	予 算 現 額	6, 319, 000	6, 517, 000	6, 638, 000	6, 988, 000	6, 096, 000	0	
	決 算 額	5, 559, 360	5, 784, 947	5, 635, 562	6, 209, 004	5, 565, 203	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5, 559, 360	5, 784, 947	5, 635, 562	6, 209, 004	5, 565, 203	0	
	執 行 率	88. 0%	88.8%	84. 9%	88.9%	91. 3%	0.0%	
(人作	件費)							
	職 員 数	0.09	0.09	0.31	0.31	0.31		
	職員人件費	747, 824	701, 582	2, 415, 285	2, 415, 676	2, 381, 303		
	嘱託員数	0	0	0	0	0		
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0		
(間打	接経費)							
	間 接 経 費	2,710	10, 280	40, 811	44, 453	77, 270		
	総コスト	6, 309, 894	6, 496, 809	8, 091, 658	8, 669, 133	8, 023, 776	0	

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成20年度に設計、平成21年度に着工し、平成22年3月に落成した。 落成一年後の平成23年3月に発生した東日本大震災では、震災非常配備態勢発令時における職員の活動拠点として活用するとともに、帰宅困難者 の避難所収容に伴う物資の備蓄・物流・調整拠点として活用した。 また、平成23年度には、水害を含めた危機管理対応能力の向上を図るため、新たに気象観測装置の運用を開始した。当該施設は、施設維持管理及 び点検を含め市内高齢者を対象に入浴サービスを週3回行っている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

東日本大震災の発生時における実際の対応を踏まえ、防災拠点としてのより有効な活用方法の検証を進めるとともに、風水害における水防・防災

ストーン・ストーンにおける防災機能の有効活用を図る。 風水害発生時の現地災害対策本部としての機能はもちろん、大規模災害発生時における物資に関する備蓄・物流・調整拠点としての機能の充実を 図る。

0			元		事業	マケ市光ク			H29年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	20	1189960	水防・防災ステーション管理費	管理委託料	3, 050, 000	2, 575, 952	2, 753, 000
2	01	45	05	20	1189970	水防・防災ステーション管理費	光熱水費及び燃料費	2, 708, 000	2, 709, 714	2, 656, 000
3	01	45	05	20	1189980	水防・防災ステーション管理費	諸経費	222, 000	279, 537	213, 000
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計		5, 980, 000	5, 565, 203	5, 622, 000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

1 事務事業の	概要								
事務事業名	広域的消防連携事業		事務事業 20380100						
概要	東京消防庁へ消防事務委託、三多摩地区消防運営協議会	へ運営負担金及び東京市	打村総合事務組合へ負担金を支出する。						
从 基本施策	6 災害対応能力の向上	主管部課名	行政管理部 防災危機管理課						
総合施策	38 消防力の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在						
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和38年度	~ 見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない						
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防事務の委託に関する規約、東	京都市町村消防団員等公	务災害補償条例等						
市関連事業	なし								
対 象	東京消防庁・三多摩地区消防運営協議会・東京市町村総	東京消防庁・三多摩地区消防運営協議会・東京市町村総合事務組合							
実施の背景	・東京消防庁に常備消防事務を委託することにより効率的に消防事務を運営し、市民の生命や財産を守る。・都の消防計画について具申することにより、三多摩地区の常備消防の充実を図る。								
事業目標	常備消防の充実を図る。								
事業内容	・東京消防庁へ消防に関する事務(消防団・水利施設を・消防事務を委託した東京都の市町村長及び議会議長を ・消防事務を委託した東京都の市町村長及び議会議長を 多摩地区の常備消防の運営に関する都の消防計画につい ・東京市町村総合事務組合へ消防団員等公務災害補償等	除く。)の委託に伴う負 以って組織する協議会へ て知事に意見を具申する。 業務に関する負担金を支げ	担金を支出する。 負担金を支出することで、消防事務委託に伴う三 など、消防行政の円滑な運営を図る。 出する。						
2 事業計画・	評価								
H28年度実績(I	00)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
負担金の支出			終務を委託することなどにより、市民の生命・財産 対防力のより一層の強化を図る。						
$\overline{}$	■ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見直	[し	H28年度評価に基づく見直し(Action)						
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方向性 (PI	an)						
負担金の支出		負担金を支出し、消防業の保護及び三多摩地区の	終務を委託することなどにより、市民の生命・財産 消防力のより一層の強化を図る。						
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続						
負担金の支出		負担金を支出し、消防等の保護及び三多摩地区の	美務を委託することなどにより、市民の生命・財産 の消防力のより一層の強化を図る。						
			1100 fr						
U20年度の見け	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直		H29年度評価に基づく見直し (Action)						
自担金の支出	的な取組(Plan)	H30年度の方向性(PI 毎知会を支出し 消防業	an) 終務を委託することなどにより、市民の生命・財産						
貝匹亚の人口		の保護及び三多摩地区の	が						
	Sける事業の位置付け	•							
A 重点化・拡大		消防組織法	は等で市の業務とされる消防事務の東京消防庁への つため、市が負担しなければならない事業である。						
B 現状のまま総			/にッ、 巾が 烈泣 ひなり 4がみなりない 尹木 とめる。						
		В							
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能								
 C 見直して継続									

4

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度		
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。	
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı		
	_	実績	-	-	-	-	ı		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消防組織法等で市の業系 め、市で負担しなけれる	務とされる消防事務の東 ずならない事業である。	京消防庁への委託などの	た
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
-----	---	----	----

	F未貝 八丁貝寸(V)	JE 17					
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	2, 659, 442, 000	2, 659, 442, 000	2, 590, 313, 000	2, 590, 085, 000	2, 606, 691, 000	2, 584, 263, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	37, 000, 000	37, 000, 000	37, 000, 000	37, 000, 000	37, 000, 000	37, 000, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 622, 442, 000	2, 622, 442, 000	2, 553, 313, 000	2, 553, 085, 000	2, 569, 691, 000	2, 547, 263, 000
	予算現額	2, 549, 912, 000	2, 590, 321, 000	2, 590, 313, 000	2, 606, 691, 000	2, 584, 263, 000	0
	決 算 額	2, 549, 912, 000	2, 590, 321, 000	2, 589, 085, 000	2, 606, 691, 000	2, 584, 263, 000	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	57, 607, 000	67, 357, 000	38, 907, 000	27, 997, 000	29, 034, 000	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 492, 305, 000	2, 522, 964, 000	2, 550, 178, 000	2, 578, 694, 000	2, 555, 229, 000	0
ŧ	執 行 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人作							
	職員数	0. 28	0. 28	0. 43	0.43	0. 43	
	職員人件費	2, 243, 472	2, 104, 745	3, 350, 234	3, 350, 776	3, 303, 098	
	嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
	嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
(間接	接経費)						
	間接経費	25, 388	30, 393	56, 609	61, 661	107, 181	
	総コスト	2, 552, 180, 860	2, 592, 456, 138	2, 592, 491, 843	2, 610, 103, 437	2, 587, 673, 279	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和35年4月1日に東京都と消防事務の委託を締結し、消防業務を委託することにより市民の生命・財産が守られている。 消防事務を委託した東京都の市町村長及び市町村議会長をもって組織する協議会へ負担金を支出するとともに、必要に応じて、消防力の強化等に 係る要望を東京都に具申することなどにより、三多摩地区の常備消防の充実が図られてきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

大規模災害や新型インフルエンザ対策として、施設や装備の充実が求められている。 常備消防の運営に関する都の消防計画に対し、三多摩地区としての意見をより深めて具申すること。 6 構成事業一覧 (単位:円)

	八二				事業	事 業 予算事業名		H29年度		1100 年 1200年 1	H30年度
	会計	款	項	目	コード	→ 予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額		
1	01	45	05	05	1159000	負担金 東京都消防事務費	2, 606, 686, 000	2, 584, 258, 000	2, 584, 258, 000		
2	01	45	05	05	1160000	負担金 三多摩地区消防運営協議会	5, 000	5, 000	5, 000		
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
						슴 計	2, 606, 691, 000	2, 584, 263, 000	2, 584, 263, 000		

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要										
事務事業名	消防団活動支援事業				事務事一	業 ド	20380200			
概 要	消防団の火災等災害活動、警戒活動、防災訓練指導、資	機材整備、運営	4補助、福利厚	生等						
基本施策	6 災害対応能力の向上	主'	管部課名	行政管理部	部 防災危機管理	里課				
総合施策	38 消防力の充実	事	業類型	任意事業						
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和29年度	~ 見直	[しの裁量	市に事業の	の一部を見直す	裁量な	あり			
根拠法令等	消防組織法、府中市消防団に関する条例、府中市消防団	員互助会補助金	è交付要綱、府	中市消防団	運営交付金交付	寸要絕	1			
市関連事業										
対 象	府中市消防団									
実施の背景	消防組織法では市町村が消防団等を設置することが規定されており、本市においては昭和29年4月1日に「府中市消防団 、現在に至っている。									
事業目標	市民の生命・財産を保護するとともに、団員の安全確保	及び技能の向上	上を図る。							
事業内容 「消防団員に対する事業」 消防団員への報酬や災害出動に対する費用弁償を支給し、団員の被服を貸与する。また、福利厚生として、消防団員に対する健康診断を実施する。 【消防団に対する事業】 各消防団への運営交付金を交付し、資機材や装備の整備を市が行うことにより、消防団の活動を支援するとともに、消防団員の 技能を向上させるため、府中市消防署と連携して訓練や研修を実施する。また、福利厚生として、消防団員互助会が行う事業に対 する補助を行う。										
2 事業計画・	評価									
H28年度実績(I	00)	H28年度評価			7容 A 重点化					
▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充 ▼視察・研修会の ▼消防団員の福利	実実施	ができた。			š、99%とい することができ		(準を保つこと			
₹	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し □ 廃	<u></u> 重止 H2	28年度評価	ffiに基づく見┇	重し	(Action)			
H29年度の具体	的な取組(Plan)	H29年度の方	向性 (Plan)							
▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充 ▼視察・研修会の ▼消防団員の福利	実 実施	団員定数の確	保及び計画的	な訓練・視	察・研修会の実	淫施に	努める。			
H29年度実績([00)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充 ▼視察・研修会の ▼消防団員の福和	· : : : : : : : : : : :	団員定数420名を割り込んでしまったが、99%という高水準を保つことができた。 また、訓練や研修等も計画どおり実施することができた。								
	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	直し □ 廃	Ē止 H2	29年度評価	西に基づく見 <u>ī</u>	重し	(Action)			
H30年度の具体I	的な取組(Plan)	H30年度の方	向性 (Plan)							
▼消防団員の確保 ▼装備品の充実 ▼消防団訓練の充 ▼視察・研修会の ▼消防団員の福利	実実施	団員定数の確	保及び計画的	な訓練・視っ	察・研修会の実	E施 に	努める。			
平成31年度にお	いける事業の位置付け									
A 重点化・拡大 B 現状のまま総		n	割を担ってお	り、地域に	おける防災体制	小の中	という重要な役 核組織としてな 事業を継続して			
C 見直して継続 D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合	1								

3 完了

北地	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
指標名	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	指標の分析	
		計当初値画	100	100	100	100	100		
消防団員の定員充足率	100	値補正値	_	_	_	-	平成29年度		
	%	実 績	-	ı	99	99	-		
		計 当初値	-	-	-	_	-		
	_	値補正値	-	1	_	-	-		
	_	実 績	-	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消防組織法に基づき市	が実施しなければならな	い事業である。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\ -	•		/ /

	た貝 八川貝サい						(羊匠:11、八)
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費	*)						
当	初予算額	119, 941, 000	121, 512, 000	145, 861, 000	130, 208, 000	119, 615, 000	155, 247, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	10, 500, 000
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	119, 941, 000	121, 512, 000	145, 861, 000	130, 208, 000	119, 615, 000	144, 747, 000
予	算 現 額	124, 774, 000	123, 471, 000	145, 861, 000	130, 208, 000	120, 920, 000	0
決	算 額	119, 450, 143	115, 269, 933	137, 278, 830	125, 641, 011	118, 961, 157	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	2, 719, 710	1, 951, 473	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	187, 570	0	0	0	0
	一般財源	116, 730, 433	113, 130, 890	137, 278, 830	125, 641, 011	118, 961, 157	0
執	行 率	95. 7%	93.4%	94. 1%	96. 5%	98.4%	0.0%
(人件費							
職	員 数	2. 13	3. 94	3. 58	3. 63	2. 78	
職	員 人 件 費	17, 012, 994	29, 992, 614	27, 892, 650	28, 286, 786	21, 354, 915	
嘱	託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱	託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接紹	圣費)						
間	接経費	651, 268	433, 111	471, 318	520, 542	692, 937	
総	コスト	137, 114, 405	145, 695, 658	165, 642, 798	154, 448, 339	141, 009, 009	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内で発生した火災への出動、震災や計画停電、台風への警戒活動を行っている。 消防団員の定数を満たすため、退団予定者の情報を早めに確認し欠員の補充を行っている。 消防団資機材の整備、団員研修・視察等の実施についても計画的に行い、成果を収めている。 地域防災訓練や地域防災スクール事業において、指導を行い、防災思想の普及を図っている。 また、福利厚生事業として健康診断を実施することで、団員の健康意識の高揚を図るとともに、消防団員互助会事業により、団員間の交流・意思 疎通が図られている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ○サラリーマン団員の増加に伴う平日の出動体制の確保
- ○オートマチック限定免許取得の団員増加に伴う、ポンプ車のマニュアル車からオートマチック車への変更(ポンプ車18台、照明電源車2台の計画的・定期的な更新) ○消防団を知らない住民への普及活動 ○団員の確保、資機材の充実等

6 構成事業一覧

(単位:円)

6	構及	于木	晃						(単位:円)
	会計	款	項	Ш	事 コード	予算事業名	H29: 当初予算額	年度 決算額	H30年度 当初予算額
1	01	45	05	10	1162000	防火意識啓発事業費	2, 149, 000	1, 863, 765	1, 960, 000
2	01	45	05	10	1163000	消防団活動費	98, 574, 000	98, 276, 724	134, 606, 000
3	01	45	05	10	1167000	負担金 東京市町村総合事務組合消防事務費等	10, 684, 000	10, 683, 918	10, 684, 000
4	01	45	05	10	1168000	負担金 消防団員福祉共済	1, 260, 000	1, 251, 750	1, 260, 000
5	01	45	05	10	1169000	負担金 団員研修費	196, 000	133, 000	186, 000
6	01	45	05	10	1170000	補助金 消防団員厚生事業費	2, 530, 000	2, 530, 000	2, 455, 000
7	01	45	05	10	1171000	交付金 消防団	4, 222, 000	4, 222, 000	4, 096, 000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	119, 615, 000	118, 961, 157	155, 247, 000

平成30年9月 対象年度 平成29年度

1 事務事業の	1 事務事業の概要								
事務事業名	消防施設維持管	理・整備事業	集			事務事業 コード ²⁰³⁸⁰⁴⁰⁰			
概要	消防水利標識や消火栓、	防火貯水槽、防災	(センターの)	推持管理等を行	う。				
基本施策	6 災害対応能力の向	1上		Ì	管部課名	行政管理部 防災危機管理課			
総合施策	38 消防力の充実			T-	事業類型	任意事業			
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	~	見ī	直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等	消防法、水道法、災害	对策基本法							
市関連事業									
対 象	消防水利標識や消火栓、	防火貯水槽、防災	ジ センター						
実施の背景	火災が発生した際には、	迅速に消火活動を	と行うことが重	重要である。					
事業目標	消防署及び消防団の消火	火活動に必要不可欠	てな消防水利等	穿を適切に維持 [・]	管理すること	で、火災から市民の生命・身体・財産を守る。			
事業内容	また、市内に18ヶ月	所ある防災センター	-は、消防団タ	}団が消防業務	で使用するほカ	を示す消防水利標識の維持管理を行う。 か、市民団体が防災に関する会議等を実施する あり、この維持管理等を行う。			
2 事業計画・記				_					
H28年度実績(D				H28年度評価		評価内容 B 現状のまま継続			
▽消防水利標識の ▽消防水利標識の				従来同様、消	肖防水利等の適	近切な維持管理に努める。			
▽消火栓の設置・									
	- 🔲 新規・レベルアップ	↑ ☑ 継続		<u> </u>					
H29年度の目休!	 的な取組(Plan)			H29年度の7	方向性(Plan)			
▽消防水利標識の ▽消防水利標識の ▽消火栓の設置・ ▽防火貯水槽の撤	修理 維持補修			従来同様、泊	肖防水利等の適	近切な維持管理に努める。			
H29年度実績(D) o)			H29年度評価	面 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続			
▽消防水利標識の ▽消防水利標識の	設置 14件				の適切な維持管	音 理に努めた。			
	・ □ 新規・レベルアップ	√ 継続	□ 見i	直し □ 月	廃止 ト	129年度評価に基づく見直し (Action)			
	的な取組 (Plan)				<u> 方向性(Plan</u>				
▽消防水利標識の ▽消防水利標識の ▽消火栓の設置・ ▽防火貯水槽の撤	修理 維持補修			使米问 様、剂	目的水利等の適	f切な維持管理に努める。			
平成31年度にお	ける事業の位置付け								
A 重点化・拡大	して継続				火災に備え、	適切に消防施設の管理に努める。			
B 現状のまま継	名1 大幅な2 見直し3 見直し	見直しは必要ない には法令等の改正だの必要性はあるがほ の必要性はあるがほ は見直しが不可能		В					
	1 見直し				-				

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消防水利は当該市町村を	が設置し、維持管理しな	ければならない。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業	業費)						
	当 初 予 算 額	101, 260, 000	70, 894, 000	68, 880, 000	61, 296, 000	28, 705, 000	40, 239, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	24, 700, 000	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	76, 560, 000	70, 894, 000	68, 880, 000	61, 296, 000	28, 705, 000	40, 239, 000
	予算現額	107, 382, 000	70, 894, 000	68, 880, 000	61, 296, 000	28, 705, 000	0
	決 算額	98, 341, 843	49, 045, 920	51, 127, 229	43, 473, 816	26, 241, 526	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	19, 400, 000	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	78, 941, 843	49, 045, 920	51, 127, 229	43, 473, 816	26, 241, 526	0
ŧ	執 行 率	91.6%	69. 2%	74. 2%	70.9%	91.4%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.42	0.41	0.36	0.36	0.36	
	職員人件費	3, 365, 208	3, 157, 117	2, 804, 847	2, 805, 301	2, 765, 385	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間括	妾経費)						
	間接経費	12, 196	45, 590	47, 394	51, 623	89, 732	
	総コスト	101, 719, 247	52, 248, 627	53, 979, 470	46, 330, 740	29, 096, 643	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

新設の水道管への消火栓の設置や、既存の消火栓の維持管理等を行うことにより、消火活動に必要な消防水利が適切に整備され、火災に対する消火機能の向上が図られた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

東京都水道局で推進している「水道管路の耐震継手化10カ年事業」では、水道管の取替にあわせて消火栓の移設等を行っている。この消火栓の移設に係る経費は市が負担することになっているため、東京都水道局の実施計画を確認し、適正に予算措置を行っていく。 各防災センターの老朽化が進んでおり、長寿命化を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。 6 構成事業一覧

(単位:円)

0	1冊/火=				事業		H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	15	1174000	施設管理費 管理委託料	1, 631, 000	953, 100	1, 826, 000
2	01	45	05	15	1175000	施設管理費 光熱水費	500, 000	260, 984	500, 000
3	01	45	05	15	1176000	施設管理費 諸経費	2, 027, 000	1, 855, 537	2, 716, 000
4	01	45	05	15	1177000	負担金 消火栓設置費	726, 000	613, 142	
5	01	45	05	15	1178000	負担金 消火栓維持費	22, 821, 000	22, 558, 763	34, 197, 000
6	01	45	05	15	1181000	消防施設整備事業費 緊急整備工事費	1, 000, 000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	28, 705, 000	26, 241, 526	40, 239, 000

平成30年9月 対 象 年 度 平成29年度

	既要					
事務事業名	消防団広域連携事業		事務事業 コード ²⁰³⁸⁰⁵⁰⁰			
概要	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団	の活動強化				
基本施策	6 災害対応能力の向上	主管部課	名 行政管理部 防災危機管理課			
総合施策	38 消防力の充実	事業類	型 任意事業			
計画事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 ~	見直しの	載量 市に事業の一部を見直す裁量あり			
根拠法令等	東京都三多摩消防団連絡協議会規約、東京都北多摩地					
市関連事業	NAME OF THE PROPERTY OF THE PR					
対象	府中市消防団					
実施の背景	各市町村の消防団が相互に協力・連携することにより、	短利原 上の 本宝の田島	の音楽言提供がより一層回れる			
天心の自泉	在印刷作の相例回が相互に協力・連携することにより、	個利学生の九天で団具	(い)心域向物寺がより 眉凶(いる)。			
事業目標	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調並びに消防	団員の消防知識・技術の)向上及び福利厚生を図り、消防団の活動を強化する			
,	0					
	すっ加二夕廃地反泌叶田(空)(切発人のすっ加北夕廃地)	7.沙叶国`本领执关人 3	(字如沙叶物人, o 如 1 弗 2			
事業内容	東京都三多摩地区消防団運営協議会や東京都北多摩地 議会や協会が実施する事業に参加する。	区目的団連給協議会、身	民都相的協会への加入資を負担するとともに、各協			
o ま#:1 ま :						
2 事業計画・記		1100 to the Time (0)				
H28年度実績([H28年度評価 (Che	·			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	への加入 団連絡協議会へ加入	■ 負担金の支出により■ 強化につながった。	、都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び活動			
▼三多摩消防団連	絡協議会への加入	324121 - 314 - 7C0				
	<u>_</u>					
マ ノ ト	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し 🗌 廃止	H28年度評価に基づく見直し(Action)			
H29年度の具体的	内な取組(Plan)	H29年度の方向性	(Plan)			
▼東京都消防協会	への加入	都内及び三多摩地区消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた				
	団連絡協議会へ加入	め、引き続き継続す	る。			
▼二多序份例凹壁	WA 143 THEORY OF (1) IIII A					
	絡協議会への加入					
	恰協議会へ の加入					
	恰協議会へ の加入					
H29年度実績([H29年度評価(Che	ck) 評価内容 B 現状のまま継続			
H29年度実績([▼東京都消防協会	lo) への加入		ck) 評価内容 B 現状のまま継続 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	lo) への加入 団連絡協議会へ加入					
▼東京都消防協会	lo) への加入 団連絡協議会へ加入					
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	lo) への加入 団連絡協議会へ加入					
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	lo) への加入 団連絡協議会へ加入					
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	0) への加入 団連絡協議会へ加入 絡協議会への加入					
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連	o) への加入 団連絡協議会へ加入 絡協議会への加入 「□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	都内及び三多摩地区 。 直し 原止	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action)			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連	lo) への加入 団連絡協議会へ加入 絡協議会への加入 □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見 内な取組 (Plan)	都内及び三多摩地区。 直し	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan)			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	Oo	都内及び三多摩地区。 直し	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体的 ▼東京都消防協会	Oo	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	Oo	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	Oo	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防	Oo	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼東京都消防協会 ▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連	Oo	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るた			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼東京都消防協会 ▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連	100 への加入 団連絡協議会へ加入 図連絡協議会へ加入 図 継続	都内及び三多摩地区。 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修や	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 ▼三多摩消防団連 ● 東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 ▼三多摩消防団連	OO	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修やに 表彰がみ	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、よって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 ▼三多摩消防団連 ▼東京都消防防治 ▼三多摩消防団連 ▼成31年度にお A 重点化・拡大	OO	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修やに 表彰がみ	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 ▼三多摩消防団連 ▼東京都消防防治 ▼三多摩消防団連 ▼成31年度にお A 重点化・拡大	Oo	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修や 表彰に	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、よって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 ▼三多摩消防団連 ▼東京都消防防治 ▼三多摩消防団連 ▼成31年度にお A 重点化・拡大	1	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修やに 表彰がみ	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、よって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効			
▼東京都消防協会 ▼北多摩消防団連 ▼三多摩消防団連 ▼東京都消防防治 ▼三多摩消防団連 ▼成31年度にお A 重点化・拡大	Co	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修やに 表彰がみ	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、よって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 平成31年度にお A 重点化・拡大 B 現状のまま組	Co	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修やに 表彰がみ	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、よって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効			
▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 H30年度の具体 ▼東京都消防協会 ▼東京都消防協会 ▼北多摩地区消防 ▼三多摩消防団連 平成31年度にお A 重点化・拡大 B 現状のまま組	Co	都内及び三多摩地区 直し 廃止 H30年度の方向性 都内及び三多摩地区 め、引き続き継続す 研修やに 表彰がみ	消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図った H29年度評価に基づく見直し(Action) (Plan) 消防団相互の連絡協調及び消防団の活動強化を図るたる。 消防大会によって団相互の協調が図られるとともに、よって団員の士気の高揚がはかられるなど、一定の効			

3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
14 保石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	相保の力制
		計 当初値	ı	ı	ı	ı	ı	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。
	_	実 績	١	ı	ı	ı	ı	
		計 当初値	-	-	-	-	-	
	=	値補正値	ı	1	١	1	ı	
	_	実績	-	-	-	-	ı	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消防組織法により消防 業である。	団は市が置く事業である	ため、市で実施するべき	事
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位	:	円、	人)
\	•		,

	F未具 八叶貝寺の:	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
/ 	₩ + + \	1120千尺	1120千尺	1127千尺	1120千尺	1123千尺	1100千尺
	業費)						
	当 初 予 算 額	541,000	641, 000	641,000	541,000	540, 000	540, 000
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	541, 000	641, 000	641,000	541,000	540, 000	540,000
	予算現額	541, 000	641, 000	641,000	541,000	540,000	0
	決 算 額	540, 300	640, 300	640, 300	540, 400	539, 900	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	540, 300	640, 300	640, 300	540, 400	539, 900	0
	執 行 率	99. 9%	99. 9%	99. 9%	99. 9%	100.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0.30	0. 41	0. 61	0.66	0.51	
	職員人件費	2, 430, 428	3, 157, 117	4, 752, 658	5, 143, 052	3, 917, 628	
	嘱託員数	0	0	0	0	0	
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間打	妾経費)						
	間接経費	89, 103	45, 590	80, 307	94, 642	127, 121	
	総コスト	3, 059, 831	3, 843, 007	5, 473, 265	5, 778, 094	4, 584, 649	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

東京都消防協会へ加盟することにより、消防団相互の意見疎通が図られている。協会を通じて、日本消防協会の福利厚生を活用し、団員の健康維持のための器具等の配付を行った。協会作成の火災予防等のポスターを掲出することで防火意識の普及が図れた。協会主催の上級幹部研修や意見発表会に出席し、幹部の意識向上を図ることができた。また、定例表彰による受賞で団員の士気高揚につながった。 三多摩消防団連絡協議会(昭和32年)及び北多摩地区消防団連絡協議会(昭和31年)に加盟することにより、三多摩地区の消防団相互の連絡協調、活動強化を図った。北多摩地区消防団連絡協議会では、北多摩地区消防大会に参加し、一斉放水を披露、市民へのPRを図るとともに、他市消防団との連携が図れた。また、功績団員、優良団員への表彰があり、団員の士気の高揚につながった。三多摩消防団連絡協議会では、幹部研修で研鑽を深めるとともに、功績のあった分団への表彰を受けることによって、分団の士気が高揚するとともに、地域住民へのアピールとなった。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

- ・都内、三多摩、北多摩地区の消防団の共通課題、問題点の整理。理事等役員の負担が大きい。・都内、三多摩の消防団として広域消防の意味合いからもより連携のとれる組織となるよう改善を図る。

6 構成事業一覧 (単位:円)

		# *			事業	マ体市サク	H29:	年度	H30年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1164000	負担金 東京都消防協会	176, 000	175, 900	176, 000
2	01	45	05	10	1165000	負担金 三多摩消防団連絡協議会	154, 000	154, 000	154, 000
3	01	45	05	10	1166000	負担金 北多摩地区消防団連絡協議会	210, 000	210,000	210, 000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	540,000	539, 900	540,000

 記載年月
 平成30年9月

 対象年度
 平成29年度

1 事務事業の概要

	事務事業 コード ²⁰³⁸⁰⁶⁰⁰
概 要 消防団ポンプ車の更新	
基本施策 6 災害対応能力の向上 主管	部課名 行政管理部 防災危機管理課
総合 計画 施 策 38 消防力の充実	業類型 任意事業
事業種別 主要な事務事業 事業開始年度 平成26年度 ~ 見直	しの裁量市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等 消防組織法	
市関連事業	
対 象 府中市消防団が使用するポンプ車	
実施の背景 消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に車両の	更新を行う。
事業目標 消防ポンプ車の更新を行うことにより、火災がいつ発生したとしても迅流	速な活動ができるよう、万全の態勢を整えておく。
事業内容 平成26年度から6年間にわたり、17台ある消防ポンプ車の更新を行う。	
2 事業計画・評価	
H28年度実績(Do) H28年度評価	
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 う、万全の態勢	新を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動が出来るよ 内を整えることが出来た。
新規・レベルアップ 図 継続 見直し 原」	止 H28年度評価に基づく見直し (Action)
H29年度の具体的な取組 (Plan) H29年度の方向	向性 (Plan)
ポンプ車3台の更新 引き続き、計画	面的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。
H29年度実績 (Do) H29年度評価	(Check) 評価内容 B 現状のまま継続
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新	(Check) 評価内容 B 現状のまま継続 新を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 势を整えることができた。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新	がられている。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 う、万全の態勢	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 勢を整えることができた。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 う、万全の態勢	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 勢を整えることができた。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 う、万全の態勢 う、万全の態勢 う、万全の態勢 引き続き、計画	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 勢を整えることができた。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 う、万全の態勢 う、万全の態勢 う、万全の態勢 が	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 勢を整えることができた。 止 H29年度評価に基づく見直し(Action) <u> 向性 (Plan)</u> 画的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カース	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 勢を整えることができた。
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 対を整えることができた。 止 H29年度評価に基づく見直し (Action) 向性 (Plan) 画的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。 出速な消化活動が行なえるよう万全な体制を整備するととも こ、消防団活動の安全性の向上を図るため引続きポンプ車の
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カスター	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 対を整えることができた。 止 H29年度評価に基づく見直し (Action) 向性 (Plan) 画的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。 出速な消化活動が行なえるよう万全な体制を整備するととも こ、消防団活動の安全性の向上を図るため引続きポンプ車の
ポンプ車3台の更新 ポンプ車の更新 ポンプ車の更新 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ、万全の態勢 カ・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	所を行なうことにより、火災発生時に迅速な活動ができるよ 対を整えることができた。 止 H29年度評価に基づく見直し (Action) 向性 (Plan) 画的にポンプ車の更新を行い、万全の体制を整えていく。 出速な消化活動が行なえるよう万全な体制を整備するととも こ、消防団活動の安全性の向上を図るため引続きポンプ車の

指標名	基準値	事業推移				目標值·	指標の分析		
拍标石	(単位)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標年度	1日1示 (2) / 1 (1)	
		計当初値画	1	1	1	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設	
	ı	値補正値	-	_	-	-	-	定は行わない。	
	-	実 績	ı	1	ı	-	1		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	1		
	-	実績	_	_	- + +	_	_	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消防組織法に基づき市	が実施しなければならな	い事業である。	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円.	、人)
--------	-----

	子不良 八川貞寺の	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
(事業	業費)								
	当 初 予 算 額	0	59, 700, 000	59, 700, 000	60, 000, 000	66, 000, 000	66, 000, 000		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	0	11, 000, 000	10, 000, 000	12, 300, 000	10, 000, 000		
	市債	0	44, 700, 000	44, 700, 000	45, 000, 000	49, 500, 000	49, 500, 000		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	15, 000, 000	4, 000, 000	5, 000, 000	4, 200, 000	6, 500, 000		
	予算現額	0	59, 700, 000	59, 700, 000	60, 000, 000	64, 695, 000	0		
	決 算額	0	58, 944, 060	58, 914, 060	59, 707, 860	64, 694, 790	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	8,000,000	8, 800, 000	7, 700, 000	8, 500, 000	0		
	市債	0	44, 200, 000	44, 100, 000	44, 700, 000	48, 500, 000	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	6, 744, 060	6, 014, 060	7, 307, 860	7, 694, 790	0		
1	執 行 率	0.0%	98. 7%	98. 7%	99. 5%	100.0%	0.0%		
(人作	牛費)								
	職員数	0.00	0.74	0. 69	0.69	0. 69			
	職員人件費	0	5, 612, 653	5, 375, 958	5, 376, 827	5, 300, 321			
	嘱託員数	0	0	0	0	0			
	嘱託員人件費	0	0	0	0	0			
(間接経費)									
	間接経費	0	78, 127	90, 839	98, 944	171, 988			
	総コスト	0	64, 634, 840	64, 380, 857	65, 183, 631	70, 167, 099	0		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

定期的な点検及び整備により消防ポンプ車の性能の維持が保たれた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

消防ポンプ車の更新に係る経費は高額となるため、次回行う更新期間については検討する必要がある。

6 構成事業一覧 (単位:円)

	仲 从□			項目 事業 コード		マ 笛 車 衆々	H29:	H30年度	
	会計	款	項	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	45	05	10	1173600	消防ポンプ車購入費	66, 000, 000	64, 694, 790	66, 000, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	66, 000, 000	64, 694, 790	66, 000, 000